

令和 年 月 日
殿

受付印

令和 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※所有者コード

所有者	(ふりがな) 1 住 所 <small>又は納税通知書 送達先</small>		(電話)		3 個人番号又 は法人番号				8 短縮耐用年数の承認 有・無	
	(ふりがな) 2 氏 名 <small>法人にあっては その名称及び代 表者の氏名</small>	(屋号)			4 事業種目 <small>(資本金等の額)</small>	百万円				
			5 事業開始 年 月	年 月			9 増加償却の届出 有・無			
			6 この申告に応答する者の 係及び氏名	(電話)			10 非課税該当資産 有・無			
			7 税理士等の 氏名	(電話)			11 課税標準の特例 有・無			
							12 特別償却又は圧縮記帳 有・無			
							13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法			
							14 青色申告 有・無			
資産の種類		取 得 価 額							15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地 ① _____ ② _____ ③ _____ 16 借用資産 (有・無) 17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家	
		前年前に取得したもの (イ)		前年中に減少したるもの (ロ)		前年中に取得したもの (ハ)		計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)		
1	構築物	十億	百万	千	円	十億	百万	千		円
2	機械及び 装置									
3	船 舶									
4	航空機									
5	車両及び 運搬具									
6	工具、器具 及び備品									
7	合 計									
資産の種類		評 価 額 (ヘ)		※ 決 定 価 格 (ト)		※ 課 税 標 準 額 (チ)		18 備考(添付書類等) 1、増加資産 (有・無) _____ 2、減少資産 (有・無) _____ ※いずれかを○で囲んでください。 _____ _____		
1	構築物									
2	機械及び 装置									
3	船 舶									
4	航空機									
5	車両及び 運搬具									
6	工具、器具 及び備品									
7	合 計									
記入する必要はありません。										
(電算処理により全資産申告をされる場合は記入してください。)										

令和 年度

* 所有者コード	*
----------	---

種類別明細書（増加資産・全資産用）

所有者名		枚のうち										
		枚目										
行番号	資産の種類	資産の名称等	数量	取得年月 年号 年 月	取得価額 ^(イ) 千円	改正前耐年	耐用年数	減価残存率 ^(ロ)	備考欄	*課税標準の特例 率 コード	増加事由	摘要
01			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
02			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
03			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
04			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
05			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
06			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
07			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
08			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
09			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
10			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
11			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
12			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
13			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
14			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
15			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
16			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
17			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
18			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
19			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	
20			111	111	111	111	111	0.			1・2 3・4	

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○を付けてください。

「取得年月」の年号の欄は、明治…1 大正…2 昭和…3 平成…4 令和…5の各数字を記入してください。

「改正前耐年」の欄は、平成19年12月以前の取得資産について*耐用年数省令改正によりその適用があった場合のみ改正前の耐用年数を記入してください。「摘要」欄には「省令改正あり」と記入してください。

※ 減価償却資産の耐用年数に関する省令の一部を改正する省令(平成20年財務省令第32号)平成20年4月30日公布施行